

1. ウィズコロナにおける対応状況（現状における対応）

影響

- 当社の事業モデルは来店での対面営業が主であるため、人流が制限されると色々な社会催事やイベントがなくなり、我々が得意とする需要が一気に消失し、感染の波ごとに大きなダメージを受けている。【小売業】
- 観光は娯楽産業なので、不安を抱えていたり、心のゆとりがないと来てもらえない。リモート対応ができない産業なので、この2年間は苦戦している。また、温泉旅館は取引の裾野が広い産業であるが、それが停滞しておりかなり厳しい。全国的にも宿泊業でのクラスターは殆ど発生していないが、周りの目も気になり、中々動きにくいというのが現状のようだ。【宿泊業】
- 学校給食に食材を納めている業者も多く、学校が急に休校になると対策の立てようもないのが現実であるなど、業界全体としてはかなり影響を受けている。【卸売業】

デジタル化の推進

- コロナ禍で大規模な投資はできない中、非接触を求める顧客の増加を踏まえ、販売チャネル・情報チャネルを広げるため、店舗以外のeビジネスやオンライン上のチャネルを一気に強化している。【小売業】
- ホームページのクオリティを向上させて訴求力を高めるほか、都市圏の会員を多数有し方向性が同じECサイトとタイアップするなど、ECサイトの強化に取り組んでいる。【小売業】
- 対面でのサービス提供が通常であったが、ウェブ会議システムによるオンライン対応や、スマホアプリを活用したサービスの提供、商品のネット注文・ネット支払を可能にするなど、「攻めのDX」を推進した。【サービス業】

対応

働き方改革の推進

- 2年前から推進しているテレワークが最大の対策。テレワークで十分仕事ができるということで、東京と大分に絞っていた採用を全国に拡大しようとしている。【サービス業】
- これまで対面でやっていた社員同士のコミュニケーションをウェブ会議とチャットを利用して充実させたことで、経費削減にもつながった。【サービス業】
- エssenシャルワーカーの世界は、現場の職員が一所懸命対応してくれており、有給休暇も取りにくい状況であるため、若い職員も気兼ねなく取得できるようスマホから申請するシステムを導入するなど、職員の精神的な緩和に向けた色々な取組みを行っている。【サービス業】

経費削減

- コロナ禍で需要がなくなった分をグループ企業内での人員の転籍等による経費削減で凌いでいる。また、新たな設備投資はできないので、既存の設備で効率的に生産できる商品開発を行っている。【製造業】
- サービスの質を向上して単価を維持していくとともに、顧客との間や社員同士の「人とのつながり」を改めて考えた結果、売上向上や経費削減につながった。【サービス業】

2. ポストコロナを見据えたビジネスモデルの構築（将来に向けた対応・課題）

経営全般

- これからの成長戦略につなげるためにも、デジタルへの投資も行いながら、リアル店舗の魅力、モノ以外のサービスを含めたソリューションも強化していく。コロナ禍でオンラインとオフラインを融合したビジネスモデルを学んだ。【小売業】
- コロナ禍で生まれた新しいニーズに応えるためにはどんな事業が考えられるか等について、クリエイターを顧問に迎えて若手職員を中心に考える「デザイン経営」のようなことを行っている。【サービス業】
- 今後の事業展開をどうしていくのが課題。そうした中、(1)M&Aや事業承継等を含めた本業の強化、(2)新事業の展開に向けた業態転換、(3)IT化・DX等での業務の効率化による生産性向上、等の動きが少しずつ出てきている。【金融機関】

デジタル化の推進

- コロナ禍で顕在化した、レジにおける衛生面やスピード面、顧客の購買行動の変化に対応していく必要がある。このため、eコマースの活用やインターネットショッピングの増加に伴うキャッシュレス決済のためのインフラ整備が重要。【金融機関】
- コロナ前からネット社会が進んでいたが、コロナ禍がこれを加速させた。今後デジタル中心に移行する中で、どのように情報を発信していくのが大きな課題。【サービス業】
- 仮想空間やアバターも最近進化しており、10年もすると世の中が様変わりするのではないかと。こうしたことは東京でしかできない訳ではなく、大分にも大きなチャンスはある。ただし、何もしなければチャンスは転がってこないで、どれだけのことにコミットできるかにかかっている。【有識者】

人材関連

- 今後、人材の流動化が一気に進むと予想されるが、オープンコミュニティの中で、県内企業が必要な時に必要なだけの人材の質・量を確保できる状況を作っていくことが課題。【官公庁】
- コロナ禍において、学生がイベントを開催する際、地元の方だけではなくリモートを活用しグローバルに人を集めていた。若者達の変化に対する順応はとても早く、そうした柔軟な対応ができる若い人達をどう活用していくかが大事になってくる。【有識者】
- 在宅ワークが可能になってきているので、これまで出社できなかった障がいを持っているような方も採用対象になってきている。また、テレワークが更に進むと、世界中から人を採用して世界中の仕事ができると考えている。【サービス業】

事業者支援

- 多くの中小企業経営者は社会全体のデジタル化の急速な進展を実感している。一方で、資金面や人材面等からDXの明解な方向性を見出せずにいる経営者も多い。専門家の知見も借りながら、事業再構築やDX推進など、高付加価値の創出の取組みをサポートしていく。【経済団体】
- インバウンドは当面期待できないので、いかにして国内客に来てもらうかが重要。全国のネットワークを活用して「おんせん県おおいた」の魅力を発信し、誘客を支援していく。【金融機関】
- ポストコロナに向けて官民が一体となって取り組んでいくことが重要。そのためにも、官は民が共感できるビジョンを掲げないといけない。【官公庁】